

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備				
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化				
主な取組	国営かんがい排水事業	実施計画 記載頁	270		
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業生産の増大及び経営の安定化を図るため、農業基盤の整備を推進する。具体的には、伊江島、宮古島、伊良部島、石垣島の農地を対象に、農業用水源及びかんがい施設の整備を行うことで、作物生産の増大、品質の向上及び営農経費を節減し、農家所得の向上に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業用水源の整備(新規・更新)					→	国
担当部課	農林水産部村づくり計画課・農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国営かんがい排水事業	国直轄	国直轄	伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)で水源整備を行った。また、石垣島地区(石垣市)でかんがい施設の改修を行った。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源の整備(新規・更新)			—	3箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	干ばつ被害を解消するため、伊江村と宮古島市で農業用水確保のため事業を実施している。2地区とも工事が順調に進んでおり、伊江地区は平成28年度に農業用水の供給が開始した。水源施設の整備後はかんがい施設を導入する予定であり、かんがい効果の早期発現が期待されている。また、石垣市においては、既存の水源の総合運用による再編整備及びかんがい施設の改修工事を実施したところであり、農業用水の安定供給が期待されている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国営かんがい排水事業	国直轄	伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)にて水源及びかんがい施設の整備、石垣島地区(石垣市)にてかんがい施設の改修を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①取組を円滑に進めるためには、地元土地改良区や市町村等との定期的な会議により、連携し、課題の共有が重要である。取組実施前に問題点を洗い出し、共有することにより、事前に対策を講じることができ、円滑な取組の実施が可能となる。引き続き、計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。	①地元土地改良区や市町村等と定期的に会議を開催し、課題の共有を図った。引き続き、関係者と連携を図り、円滑に事業を推進していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,098ha (58.9%) (27年度)	24,700ha (63.0%)	145ha (2.4ポイント)	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,428ha (47.0%) (27年度)	19,200ha (49.0%)	1,321ha (4.9ポイント)	—
状況説明	平成27年度までに23,098ha分の農業用水の確保と18,428ha分のかんがい施設の整備に取り組み、今年度も成果指標の目標達成に向け、事業を推進した。なお、平成28年度には国営伊江地区等の水源及びかんがい施設整備と合わせてH28目標値を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な事業推進のため、計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う必要がある。 ・事業実施箇所の規制要因(用地買収、保安林、道路法、河川法等)の協議を整えておく必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注段階での受益農家の調整や作付調整等の課題が出てくる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地元の土地改良区(受益農家)や市町村との更なる連携を図り、課題を事前に把握する必要がある。 ・円滑な事業推進のため、前年度には次年度の工事予定箇所の調整を完了する必要がある。 ・事業効果を早期に発現させるため、上半期での工事執行を更に進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・取組を円滑に進めるためには、地元の土地改良区や市町村等との定期的な会議等により連携し、課題の共有化が重要である。取組実施前に問題点を洗い出し、共有することにより、事前に対策を講じることができ、円滑な取組の実施が可能となる。引き続き、計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	県営かんがい排水事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業用水の安定供給を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	8,219,925 (1,626,279)	6,751,135 (1,626,279)	カンジン3期地区(久米島町)他39地区にてかんがい施設を整備した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源施設整備量			—	0.0ha
かんがい施設整備量			—	119.2ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、安定的な水源確保に向けた整備が図られ、かんがい施設整備を119.2ha行った。かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	7,193,735 (1,468,791)	カンジン3期地区(久米島町)他38地区にて水源整備及びかんがい施設を整備する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①取組を円滑に進めるため、事前に調整会議等を行うなど、地元土地改良区や市町村等と連携し、問題点の共有・解決を図る。	①執行状況調整会議を年2回行い、課題等の解決・事業実施の円滑化を図ることで前年度に比べて執行率が向上した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,098ha (58.9%) (27年度)	24,700ha (63.0%)	145ha (2.4ポイント)	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,428ha (47.0%) (27年度)	19,200ha (49.0%)	1,321ha (4.9ポイント)	—
状況説明	平成27年度までに23,098ha分の農業用水源や18,428ha分のかんがい施設を整備し、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与しているところである。平成28年度には国営伊江地区等の水源及びかんがい施設整備と合わせてH28目標値は達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前の計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注段階においても受益農家との調整等で新たな課題や調整事項等が表面化することがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地元土地改良区(受益農家)や市町村との更なる連携強化を図り問題点を事前に把握する必要がある。 ・整備計画を地元農家と調整し、工事予定箇所における問題点等の検討・整理を密に行い、工事の早期着手に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・取組を円滑に進めるため事前に調整会議等を行い、地元土地改良区や市町村等と連携し、問題点の共有・解決を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	県営畑地帯総合整備事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	営農条件改善のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。 また、作物の増収と品質向上のため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営畑地帯 総合整備事業	1,218,266 (356,130)	937,137 (356,130)	喜屋武第3地区(糸満市)他12地区にて区画整理等を行った。	内閣府 計上
県営畑地帯 総合整備事業	1,292,794 (516,060)	973,900 (516,060)	読谷中部地区(読谷村)他6地区にて区画整理等を行った。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
ほ場整備量			—	40.6ha
かんがい施設整備量			—	0.0ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	さとうきびを主とする畑作物ほ場を40.6ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。また、かんがい施設については管路工の整備を実施し、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換に向けて進捗が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	1,221,931 (226,297)	喜屋武第3地区(糸満市)他12地区にて区画整理、かんがい施設を整備する。	内閣府計上
県営畑地帯総合整備事業	1,115,575 (303,008)	読谷中部地区(読谷村)他5地区にて区画整理、かんがい施設を整備する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①事業実施を円滑にすすめるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であるため、引き続き、計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。	①排水不良箇所などの課題について、地元から事前に報告を受けることで工事着工前に把握することができ早めの対応を行うことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,098ha (58.9%) (27年度)	24,700ha (63.0%)	145ha (2.4ポイント)	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,428ha (47.0%) (27年度)	19,200ha (49.0%)	1,321ha (4.9ポイント)	—
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	20,045ha (60.4%) (27年度)	20,200ha (61.0%)	1,002ha (6.0ポイント)	—
状況説明	整備量については、平成22年度と比べて農業用水源施設整備145ha、かんがい施設整備1,321ha、ほ場整備1,002haと改善されており、ほ場整備等による営農作業の効率化や、かんがい施設の整備による作物の転換等の効果が見られる。 引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、H28目標値は達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前の計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理する必要がある。 ・課題内容について、関係市町村及び受益者と情報を共有する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注段階においても受益農家との調整等で新たな課題や調整事項等が表面化することがある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村との更なる連携強化のため、説明会や調整等により問題点を事前に把握する必要がある。
- ・早期に発注し、課題に対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業基盤整備の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	経営体育成基盤整備事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換を図るため、かんがいの水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営体育成 基盤整備事業	24,301 (19,301)	24,301 (19,301)	米節東地区(石垣市)にて区画整理等を行った。	内閣府 計上
経営体育成 基盤整備事業	332,509 (96,987)	332,509 (96,987)	与那良原地区(竹富町)他1地区にて区画整理等を行った。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
ほ場整備量			—	6.8ha
かんがい施設整備量			—	0.0ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	さとうきびを主とする畑作物ほ場を6.8ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。また、かんがい施設については付帯施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換に向けて進捗が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
経営体育成 基盤整備事 業	165,964 (0)	米節東地区(石垣市)にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備する。	内閣府 計上
経営体育成 基盤整備事 業	209,000 (0)	与那良原地区(竹富町)にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備する。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①事業実施を円滑にすすめるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であるため、引き続き、計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。	①排水不良箇所などの課題について、地元から事前に報告を受けることで工事着工前に把握することができ早めの対応を行うことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年)	23,098ha (58.9%) (27年度)	24,700ha (63.0%)	145ha (2.4ポイント)	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年)	18,428ha (47.0%) (27年度)	19,200ha (49.0%)	1,321ha (4.9ポイント)	—
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年)	20,045ha (60.4%) (27年度)	20,200ha (61.0%)	1,002ha (6.0ポイント)	—
状況説明	整備量については、平成22年度と比べて農業用水源施設整備145ha、かんがい施設整備1,321ha、ほ場整備1,002haと改善されており、ほ場整備等による営農作業の効率化や、かんがい施設の整備による作物の転換等の効果が見られる。 引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、H28目標値は達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前の計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理する必要がある。 ・課題内容について、関係市町村及び受益者と情報を共有する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注段階においても受益農家との調整等で新たな課題や調整事項等が表面化することがある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村との更なる連携強化のため、説明会や調整等により問題点を事前に把握する必要がある。
- ・早期に発注し、課題に対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	県営通作条件整備事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農村地域の幹線農道の新設・改良の整備や農道網を有機的かつ合理的に整備することにより、農業生産性の向上及び農産物流通の合理化、さらに農村地域の生活環境の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農道機能の強化整備					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営通作条件整備事業	30,000	30,000	神宮地区(南大東村)において、農道の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農道機能の強化整備			—	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	神宮地において農道整備を行い、農産物の荷傷み防止、防塵、走行時間の短縮等の効果により、農産物の品質向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営通作条件整備事業	23,848	神宮地区(南大東村)において、農道の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①円滑に事業が実施できるよう、地元市町村や県の関係機関と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、受益農家等との調整を密に行い、施工予定箇所の進捗に努め完了年度に向けて整備を図る。	①年度当初から執行状況ヒアリングを実施し、地元市町村や県の関係機関、地元農家等との調整を密に行うことで、年度内に当該年度の工事施工を完了した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業実施地区数	1地区 (26年度)	1地区 (27年度)	1地区 (28年度)	→	—
状況説明	平成26年度から農道の整備地区(1地区)を継続しており、農道機能の保全により農産物の荷傷み防止、防塵、走行時間の短縮等の成果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注の段階で、当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期等)が必要になる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去に整備された農道の老朽化により、今後、保全対策が必要となる箇所が増えることが予想される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地元市町村、関係課との連携を強化し、執行の円滑化を図るとともに、計画的な新規採択を行い、事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続地区が完了年度を迎えることから、地元市町村や県の関係機関と連携し、円滑な事業実施に努めるとともに、新規採択を計画的に行い、事業の促進を図る。 また、神宮地区の農道台帳を作成し、整備完了後の適正な管理を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	基幹水利施設ストックマネジメント事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	基幹水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設管理の合理化を図るため、施設の機能診断に基づく機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備					→	県
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
かんがい排水調査計画費(補助) (基幹水利施設ストックマネジメント事業)	65,400	65,400	農業水利施設のライフサイクルコストの低減や長寿命化を図るため、中部地区他3地区において、機能診断、機能保全計画策定を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は中部管内1地区、南部管内1地区、宮古管内1地区、八重山管内1地区において、機能診断、機能保全計画策定を行い、他地区についても事業導入に向けた検討を行った。 また、この事業の目的である農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備については「地域農業水利施設ストックマネジメント事業」と併せて実施しており、成果指標の達成に向けて順調に進んでいる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
かんがい排水調査計画費(補助) (基幹水利施設ストックマネジメント事業)	48,600	北部管内、中部管内、南部管内、宮古管内、八重山管内の各地区において、農業水利施設等の機能診断を実施し、現況の調査と対策工事のコスト算出を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①ライフサイクルコストの低減と施設の長寿命化を図るため、土地改良施設の機能診断を行い、劣化状況などの情報をデータベースに蓄積することにより、更新整備の必要性が高い施設を選定する。	①ライフサイクルコストの低減と施設の長寿命化を図るため、中部管内、南部管内、宮古管内及び八重山管内で各1地区ずつ機能診断を行い、劣化状況などの情報をデータベースに蓄積できる状態を整えた。データベースを構築したことで、施設の劣化状況などの情報を一元的に管理できる体制が整った。
②効率的な事業採択を図るため、データベースに蓄積した劣化状況などの情報を市町村、土地改良区等の事業主体と共有できるシステムを構築する。	②平成27年度に構築したデータベースに情報を蓄積中であり、引き続き、情報を蓄積しつつ、平成32年頃を目処に土地改良区等の事業主体と情報を共有できる状態にする。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,098ha (58.9%) (27年度)	24,700ha (63.0%)	145ha (2.4ポイント)	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,428ha (47.0%) (27年度)	19,200ha (49.0%)	1,321ha (4.9ポイント)	—
状況説明	平成27年度までに23,098ha分の農業用水の確保と18,428ha分のかんがい施設の整備に取り組み、今年度も成果指標の目標達成に向け、事業を推進した。今後も新設整備と併せて基幹水利施設ストックマネジメント事業により施設を更新整備し、農業用水の安定供給を図ることにより、平成28目標値を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本県では、かんがい施設整備率が低いいため、新設整備が優先され、更新整備に着手できていない状況である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・本県は海に囲まれた特性を有しているため、塩害による腐食を受けやすい環境にある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・土地改良施設の老朽化が進み、更新時期を迎える施設が増えることが見込まれるため、今後は新設整備とのバランスを考慮しながら、水利施設等のデータベースを活用した計画的な機能診断及び更新整備に着手する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

- ・ライフサイクルコストの低減と施設の長寿命化を図るため、土地改良施設の機能診断を行い、劣化状況などの情報をデータベースに蓄積することにより、更新整備の必要性が高い施設を選定する。
- ・効率的な事業採択を図るため、データベースに蓄積した劣化状況などの情報を市町村、土地改良区等の事業主体と共有できるシステムを構築する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備				
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化				
主な取組	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	実施計画 記載頁	270		
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村営事業等によって造成された水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設管理の合理化を図るため、施設の機能診断に基づく機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業水利施設のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備					→	県 市町村等
	担当部課						
農林水産部村づくり計画課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
かんがい排水調査計画費(補助)(地域農業水利施設ストックマネジメント事業)	75,000	75,000	八重山管内2地区(石垣島地区、石垣島第2地区)において、農業水利施設のライフサイクルコストの低減や長寿命化を図るため機能保全計画策定及び機能保全対策工事を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農業水利施設のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備地区数			—	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	1地区において対策工事を行うなど、取組を順調に推進することができた。適切な時期に補修工事等を行い、農業水利施設の有効活用及びライフサイクルコストの低減を図ることにより、全面更新よりも効率的な対策を実施した。また1地区において機能保全対策工事に向けて機能保全計画を策定した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
かんがい排水調査計画費(補助)(地域農業水利施設ストックマネジメント事業)	59,000	八重山管内1地区、北部管内1地区において、機能保全対策工事を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①機能診断と更新整備等により施設の長寿命化を図るため、一定期間が経過した農業水利施設について、積極的に本取組での更新整備をPRLし、新規地区の採択を促進する。	①平成28年度に本島北部の1地区を本事業の新規地区として採択した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,428ha (47.0%) (27年度)	19,200ha (49.0%)	1,321ha (4.9ポイント)	—
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,098ha (58.9%) (27年度)	24,700ha (63.0%)	145ha (2.4ポイント)	—
状況説明	かんがい排水事業等により、平成27年度までに23,098ha分の農業用水の確保と18,428ha分のかんがい施設の新設整備に取り組んだ。 今後も新設整備と併せて基幹水利施設ストックマネジメント事業により施設を更新整備し、農業用水の安定供給を図ることにより、平成28年度目標値を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県では、かんがい施設の整備率が低いため、新設整備が優先されている。 ・事業主体が市町村及び土地改良区であるため、実施に必要な人材が不足している状況である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は海に囲まれた特性を有しているため、塩害による腐食を受けやすい環境にある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費等の費用が軽減されることや、老朽化が進んだ施設が使用不能となるリスクを抑えることなど、本取組のメリットを関係機関に周知し、新規地区を採択する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・機能診断と更新整備等により施設の長寿命化を図るため、一定期間が経過した農業水利施設について、積極的に本取組での更新整備をPRLし、新規地区の採択を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	地域水源利活用調査事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域で新たな水源確保を行うため、より効率のよいかんがい方式の検討や地下水等の未活用水源の調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新たな農業用水・手法の確保等に向けての調査					→	県
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	前年度、節水型かんがいの実用化に向けた課題を整理し技術指針(骨子案)を作成した。また、民間の調査研究結果の進捗の確認を行うとともに、対象となる離島地域に骨子(案)の内容を提供し、既存の土地改良事業のメニューを活用し、事業化に向け、ヒアリングを行い事業構想策定を支援した。	—
活動指標名			計画値	実績値
低コスト(節水)型かんがい施設の実用化に向けた課題の整理及び骨子案の作成数			—	1(前年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	前年度、節水型かんがいの実用化に向けた課題を整理し技術指針(骨子案)を作成したことで、水源が乏しい離島地域でのパイロット地区におけるかんがい排水事業の導入に向けた取組に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①節水かんがいの利活用及び県内普及に向けて節水性等の学術的課題について、今後、民間の調査研究データを活用して節水の度合いを確認するとともに、これと平行して、水源が乏しい離島地域でのパイロット地区におけるかんがい排水事業の導入に向けて、骨子案を踏まえて事業構想を作成する。	①水源の乏しい離島地域において骨子案を踏まえて事業構想を作成中である。また、民間の調査研究結果の進捗の確認を行うとともに、対象となる離島地域に骨子(案)の内容を提供し、既存の土地改良事業のメニューを活用し、事業化に向け、ヒアリングを行い事業構想策定を支援した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,098ha (58.9%) (27年度)	24,700ha (63.0%)	145ha (2.4ポイント)	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,428ha (47.0%) (27年度)	19,200ha (49.0%)	1,321a (4.9ポイント)	—
状況説明	平成27年度までに23,073ha分の農業用水の確保と18,466ha分のかんがい施設を整備した。また、平成28年度には国営伊江地区等の水源及びかんがい施設整備など他の取組と合わせて目標値を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、民間等(産学官連携)の研究で3年程度かけて、地下かんがいの諸元調査等が検討される見込みである。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の進んでいる離島地域において地下かんがいの活用導入による営農の効率化を求める強い要望が上がっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地下かんがいの諸元調査、作物生育・収量調査について、今後、民間等で3年程度かけて実施される調査研究の成果を活用して課題を解決し、技術指針(骨子案)を技術指針に格上げすることが必要である。 ・地下かんがいを活用した事業地区の選定に取り組むことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・節水かんがいの利活用及び県内普及に向けて節水性等の学術的課題について、今後、民間の調査研究データを活用して節水の度合いを確認するとともに、これと平行して、水源が乏しい離島地域でのパイロット地区におけるかんがい排水事業の導入に向けて、骨子案を踏まえて事業構想の作成を支援する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	営農作業効率化のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、農業用水の安定供給のため、かんがい用水の水源の整備や田畑へのかんがい施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 市町村等
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	5,209,600 (815,699)	4,514,460 (814,740)	並里地区(金武町)他39地区にて、ほ場整備及びかんがい施設整備に対する補助を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源施設整備量			—	0.0ha
かんがい施設整備量			—	46.1ha
ほ場整備量			—	60.5ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、かんがい施設整備を46.1ha、ほ場整備を60.5ha実施し、農業用水源施設は完成に向け順調に整備を実施した。実施にあたっては、市町村との連携を密にし、事業の早期着手を促進した。 ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、農業用水源施設整備及びかんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	4,624,423 (683,347)	久志地区他34地区にて、ほ場整備、水源整備及びかんがい施設を整備する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成28年度においても各市町村とのヒアリングを実施し、各市町村が上半期(4月～9月)に事業着手できるように支援を行う。	①各市町村担当との連携を密にするため、年度当初から執行状況ヒアリングを行い、市町村の執行体制及び農家要望等について情報共有を行ったことで、本年度実地地区38地区のうち37地区において、上半期(4～9月)に事業着手した。また、本年度以降の整備箇所・整備時期を検討しながら、今後の整備予定を整えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,098ha (58.9%) (27年度)	24,700ha (63.0%)	145ha (2.4ポイント)	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,428ha (47.0%) (27年度)	19,200ha (49.0%)	1,321ha (4.9ポイント)	—
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	20,045ha (60.4%) (27年度)	20,200ha (61.0%)	1,002ha (6.0ポイント)	—
状況説明	整備量については、平成22年度と比べて農業用水源施設整備145ha、かんがい施設整備1,321ha、ほ場整備1,002haと改善されており、ほ場整備等による営農作業の効率化や、かんがい施設の整備による作物の転換等の効果が見られる。 引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、H28目標値は達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度においても市町村との連携を強化するため、年度当初からヒアリング等を行い、課題解決を図ってきたが、依然として市町村の執行体制に課題が見られる(人員、専門技術者の不足)。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業基盤の早期整備を求める農家要望も増加傾向にあるため、引き続き、整備箇所・整備時期等について、市町村とともに検討を重ねていく必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 早期に整備を完了のため、当年度における上半期(4～9月)の事業着手を更に促進する必要がある。 市町村における課題の把握及び解決のため、継続して市町村との連携・情報共有を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成29年度においても各市町村とのヒアリングを実施し、各市町村が上半期(4～9月)に事業着手できるように支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	農業基盤整備促進事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進することが不可欠である。また、戦後急速に整備された農業水利施設については、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することから、適切な保安全管理が求められている。このため、農地・農業水利等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図るものである。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業	127,533	127,533	南城地区(南城市)において、農業用排水路の整備、農道の舗装整備に対する補助を行った。	内閣府計上
農業基盤整備促進事業	1,653,178 (217,736)	1,420,788 (217,736)	伊平屋地区(伊平屋村)他21地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備等に対する補助を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備補助			—	23地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は23地区を実施し、そのうち9地区の整備が完了している。かんがい施設の整備や農道の舗装整備等に対する補助により、生産効率が高まり、農業競争力の強化を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業	1,142,604 (243,919)	金武地区(金武町)他26地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備等に対する補助を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係機関と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、現地でのヒアリングを実施することで、工事予定箇所を早期に確定し、事業の促進に取り組む。	①年度当初から執行状況ヒアリングを実施し、地元市町村や県の関係機関と連携し、情報共有を行うことで、本年度工事予定箇所は予定通り進捗した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業実施地区数	39地区 (26年度)	32地区 (27年度)	23地区 (28年)	→	—
状況説明	平成28年度は計23地区を実施し、そのうち9地区の整備が完了した。平成29年度は新規着工16地区を含めた整備を計画しており、引き続き、地域の実情に応じたきめ細かな農地・農業水利施設等の整備に対する補助を実施し、農業競争力の強化に向けて事業を進めていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な事業実施に向けて、整備計画等策定時から、工事実施予定箇所の課題(作物の作付けまたは収穫時期の調整等)の事前整理を行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事発注段階の課題として、当該年度施工箇所に係る、用地買収等の権利関係確認や関係機関との事前協議等が必要になる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地元市町村、関係課との連携を強化し、整備計画等策定段階において事前に地区の課題点等を把握する必要がある。 ・引き続き、計画で定めている次年度工事予定箇所については、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係機関と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、現地でのヒアリングを実施することで、工事予定箇所を早期に確定し、事業の促進に取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全			
主な取組	県営農地保全整備事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路及び防風施設等の整備					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業費(補助事業)	588,254 (126,447)	538,805 (126,447)	旧幕下第3地区(南大東村)他14地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
承排水路及び防風施設等の整備			—	15地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	15地区において、承排水路及び防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業費(補助事業)	503,349 (49,449)	旧幕下第3地区(南大東村)他13地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①滞りなく計画的に事業遂行ができるよう、県関係課の調整を密にし、課題の早期整理及び関係機関との調整を早めることで、円滑な事業の実施に取り組む。</p> <p>②関係者の了解の下、工事を計画的に進めるため、引き続き、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。</p>	<p>①課題が多様であることから、関係機関と個別ヒアリングを逐次行うことで様々な課題や情報等を細かく抽出し、また、その際に情報共有を図った。</p> <p>②必要に応じて地元説明会を開催するとともに、関係市町村とも密に調整を行い、円滑な事業の実施に取り組んだ。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	20,045ha (60.4%) (27年度)	20,200ha (61.0%)	1,002ha (6.0ポイント)	—
状況説明	<p>平成27年度までに20,045ha分のほ場整備を図ったことにより、機械化農業が可能となり、農家の労働力軽減に寄与しているところである。更なる整備の促進を図り、H28目標値は達成される見込みである。</p> <p>また、平成28年度は本取組にて1地区の整備が完了し、農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与した。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した課題について、各課題の解決に時間を要し、事業遂行に支障を来す場合があることが懸念される。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・整備箇所について、事前に用地買収や地元調整等を行うものの、依然として、交渉の難航等により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。</p> <p>・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・工事を計画的に進めるため、課題の早期整理を図り、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全			
主な取組	団体営農地保全整備事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設、ほ場等の整備に対する補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路及び防風施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	523,747 (40,627)	523,538 (40,627)	前泊地区(伊平屋村)他14地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設整備に対する補助を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
承排水路及び防風施設等の整備			—	15地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	15地区において、承排水路及び防風施設等整備に対する補助を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	438,891	田名東部地区(伊江村)他12地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設整備に対する補助を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①滞りなく計画的に事業遂行ができるよう、県関係課の調整を密にし、課題の早期整理及び関係機関との調整を早めることで、円滑な事業の実施に取り組む。	①地区の課題整理及び関係機関との調整を早期に行うことで、事業の実施を円滑に行えるよう補助することができた。
②関係者の了解の下、工事を計画的に進めるため、引き続き、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。	②関係市町村とのヒアリングや、実施地区の現地調査を実施し、執行状況や課題等の把握を行うことで、円滑な事業執行のために支援、指導することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	20,045ha (60.4%) (27年度)	20,200ha (61.0%)	1,002ha (6.0ポイント)	—
状況説明	平成27年度までに20,045ha分のほ場整備を図ったことにより、機械化農業が可能となり、農家の労働力軽減に寄与しているところである。更なる整備の促進を図り、H28目標値は達成される見込みである。 また、平成28年度は本取組にて3地区の整備が完了し、引き続き、市町村と連携して整備を進める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画等策定時或いは事業遂行時において発生した課題について、各課題の解決に時間を要し、事業遂行に支障を来す場合があることが懸念される。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年度は実施主体に対し、早期に地元説明会を開催するよう指導を徹底したが、依然として用地買収など受益農家との調整が滞ることがある。また、地権者間の相続問題など、不測の時間を要することもある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図り、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、関係機関との調整を行うことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、滞りなく計画的に事業遂行ができるよう、課題の早期整理及び関係市町村等との調整を早めることで、円滑な事業の実施できるよう支援、指導を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全			
主な取組	県営ため池等整備事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営ため池等整備事業費(補助事業)	186,918 (74,418)	186,918 (74,418)	谷川地区(伊平屋村)他1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行った。	一括交付金 (ハード)
県営ため池等整備事業費(単独事業)	4,966	2,789	市町村へのため池の管理委託に向けた資料作成等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修			—	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	2地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止等を行った結果、ため池の多面的機能の維持・活用が行われるとともに、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営ため池等整備事業費 (補助事業)	140,000	谷川地区(伊平屋村)他1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行う。	一括交付金 (ハード)
県営ため池等整備事業費 (単独事業)	4,966	市町村へのため池の管理委託に向けた資料作成等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①各ため池の維持管理や利用状況を調査し、既存ため池施設の台帳に反映させ、改修の必要性を検討していく。	①ため池の施設管理状況調査を行い、ため池施設台帳へ反映させた。
②ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等に参加し、情報収集に努めるとともに、これらの情報をため池管理者等に周知し、必要に応じて指導等を行っていく。	②ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等の各種研修に参加し、全国的な動向や先進事例等の情報収集を積極的に行い、ため池整備に活用した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,098ha (58.9%) (27年度)	24,700ha (63.0%)	145ha (2.4ポイント)	—
状況説明	平成27年度までに23,098ha分の農業用水の確保を図った。平成28年度には国営伊江地区等の水源及びかんがい施設整備と合わせてH28目標値は達成される見込みである。 また、本取組により平成28年度も計画的に2地区の整備を推進しており、農用地及び農業用施設の自然災害未然防止等に寄与した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 改修の必要なため池を抽出・検討するとともに、改修を実施していく必要がある。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ため池の適正管理に向けて、各地の状況や全国の動向等、各種情報収集等を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 本県においては、未改修・改修済・新設含め68箇所の農業用ため池(ダム含む)があり、各々、維持管理や利用状況が異なることから、改修の必要性を個別に検討する必要がある。 全国には、ため池が約20万箇所存在し、先進的に利用・管理・改修している地域もあることから、全国の動向や先進地域の情報収集を行い、本県のため池管理に活用する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ため池を適正に管理するため、ため池の維持管理や利用状況を調査し、既存ため池施設の台帳に反映させる。

・ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等に参加し、情報収集に努めるとともに、これらの情報をため池管理者等に周知し、必要に応じて指導等を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全			
主な取組	団体営ため池等整備事業	実施計画 記載頁	270	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
団体営ため池等整備事業費	251,229 (126,229)	239,566 (126,229)	為又北部地区(名護市)他3地区において土砂崩壊防止等整備に対する補助を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修			—	4地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	4地区において、土砂崩壊防止等整備に対する補助を行った結果、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
団体営ため池等整備事業	112,344 (11,663)	為又北部地区(名護市)他3地区において土砂崩壊防止等整備に対する補助を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①滞りなく計画的に事業遂行ができるよう、県関係課の調整を密にし、課題の早期整理及び関係機関との調整を早めることで、円滑な事業の実施に取り組む。	①地区の課題整理及び関係機関との調整を早期に行うことで、事業の実施を円滑に行えるよう補助することができた。
②関係者の了解の下、工事を計画的に進めるため、引き続き、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。	②関係市町村とのヒアリングや、実施地区の現地調査を実施し、執行状況や課題等の把握を行うことで、円滑な事業執行のために支援、指導することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年)	23,098ha (58.9%) (27年度)	24,700ha (63.0%)	145ha (2.4ポイント)	—
状況説明	平成27年度までに23,098ha分の農業用水の確保を図った。平成28年度には国営伊江地区等の水源及びかんがい施設整備と合わせてH28目標値は達成される見込みである。 また、本取組において平成28年度は1地区の整備が完了するなど、計画的に整備を推進しており、農用地及び農業用施設の自然災害未然防止等に寄与した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した課題について、各課題の解決に時間を要し、事業遂行に支障を来す場合がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度は実施主体に対し、早期に地元説明会を開催するよう指導を徹底したが、依然として用地買収などの地元調整で受益農家との調整が滞ることがある。また、地権者間の相続問題等により、不測の時間を要することもある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図り、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、関係機関との調整を行うことが必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、滞りなく計画的に事業遂行ができるよう、課題の早期整理及び関係市町村等との調整を早めることで、円滑な事業の実施できるよう支援、指導を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全			
主な取組	地すべり対策事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地すべり等防止法に基づいて指定された地すべり防止区域において、地すべりによる被害を除去、または軽減するため、地表水の排除、地下水の排除、土留め工等の地すべり対策工事を実施し、地すべり被害から農地及び農業用施設を守る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地すべり地域の整備対策					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地すべり対策事業	90,072 (39,238)	69,023 (39,238)	平安名3期地区(うるま市)において、地すべり対策工事及び地すべり状況調査を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
地すべり地域の整備対策			—	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平安名3期地区(うるま市)において、地すべり対策工事等の整備を行った結果、地すべり被害を防止し、農用地等の保全と災害の未然防止を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地すべり対策事業	50,049 (21,049)	平安名3期地区(うるま市)において、地すべり対策工事及び地すべり状況調査を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①地すべり被害の発生防止を図るため、豪雨や台風等の地すべり被害が発生しやすい時期にあわせて現地調査を行うとともに、必要に応じて、追加対策の検討や事業効果の検証を行う。	①豪雨や台風時の地すべり被害の発生しやすい時期の状況を把握するためにひずみ計等を設置して継続して観測し、事業効果の検証を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地すべり防止対策 実施箇所数	2箇所 (26年度)	2箇所 (27年度)	1箇所 (28年度)	→	—
状況説明	これまで、複数地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。 平成28年度は、1地区の地すべり対策工事及び地すべり対策効果を検証し、農用地の保全と災害の未然防止等に寄与した。今後も引き続き、整備計画に基づき、事業遂行を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・地すべり防止区域に指定されていない地すべり危険地が残っていることや、近年の気象状況の変化から過去に事業実施した箇所でも新たな地すべりの危険性が増大していないか懸念される。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・地すべり被害の発生防止を図るため、対策済み箇所や周辺地域の現地調査を適宜行い、必要に応じて追加対策の検討を行う必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・豪雨や台風等の地すべり被害が発生しやすい時期に併せて現地調査を行うとともに、必要に応じて、追加対策の検討や事業効果の検証を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全			
主な取組	海岸保全施設整備事業(高潮・侵食対策)	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林水産省所管の海岸保全区域について、津波、高潮、波浪等による被害から農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農水省所管海岸の整備(高潮・侵食対策)					→	県
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸保全対策事業費(高潮対策)	82,332 (22,332)	82,332 (22,332)	北浜地区(中城村)において、海岸保全対策整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農林水産省所管海岸の整備地区数			—	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	1地区において、海岸保全対策の整備を行った結果、海岸における高潮・侵食等の被害を防止し、農用地等の保全と災害の未然防止を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸保全対策事業費(高潮対策)	65,000	北浜地区(中城村)における海岸保全対策整備を行う。	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①造成年度の古い施設を優先的に選択し、現地調査等を行って優先順位付け手法等を検討する。また、農林水産省等の全国の技術情報等も情報収集に努める。	①全国の技術情報等の収集に努めるとともに、経年劣化の著しい海岸の現地調査を行った。
②今後、新規採択される地区がある場合には、県関係課の検討状況も参考にしながら、設計方針へ反映させていくよう努める。	②今後適用する必要があるL1津波設計基準について、関係課の情報収集や調整に努め、新規採択予定地区への設計方針への反映に向けて取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
農林水産省所管海岸の実施箇所数	1地区 (26年度)	1地区 (27年度)	1地区 (28年度)	→	—
状況説明	これまで、複数の地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。平成28年度は、継続して北浜地区の整備を円滑に実施しており、農用地の保全と災害の未然防止等に寄与した。 引き続き、平成29年度も整備を計画しており、順調に事業遂行ができる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の進んだ施設が多数あり、その改修の是非を検討する必要があるが、調査費用が高額となることが懸念される。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸関係省庁や県関係課等と調整して定めたL1津波基準について、今後の新規地区に対してどのように設計方針に反映させるかを検討する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・全体を調査するには多額の費用が掛かるため、既存台帳等を活用し、現地調査等で優先順位付けを行うなど手法を検討する必要がある。また、調査手法については、農林水産省の技術情報等を活用する必要がある。 ・L1津波設計基準は、県関係課の検討状況も参考となることから、情報収集に努める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・造成年度の古い施設を優先的に選択し、現地調査等により状況を把握し、計画的な整備のための優先順位付けを検討する。また、農林水産省等の全国の技術情報等も情報収集に努める。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○畜産基盤の整備			
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県酪農近代化計画や市町村畜産活性化計画などに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区/年					→	県
	草地・牛舎等の整備					→	
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	326,706 (112,215)	181,794 (108,721)	石垣市および竹富町、久米島町において草地造成改良、測量試験、牛舎及び堆肥舎等の整備を行った。また、関係機関と新規参加者(畜産農家)の事業参加に向け調整した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
草地・牛舎等の整備			3地区/年	2地区/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	建築工事に係る入札が不成立となったため年度内の整備完了が困難となった。そのため、推進状況はやや遅れとなった。 今後の本事業の推進により草地面積の拡大など生産基盤の強化が図られ、肉用牛飼養頭数の増加が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	501,606 (133,890)	竹富町、久米島において草地造成、草地整備及び施設用地造成改良、雑用水施設、隔障物、牛舎、乾草庫及び堆肥舎整備、測量試験、事業実施計画の策定を実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①円滑な事業執行に向け、問題点の解決を図るため、事業参加者(畜産農家)との調整を密にし、地元市町村や公益財団法人沖縄県農業振興公社との現地調整および課題検討会等の連携した取り組みを行う。	①事業参加者との調整を密に行うため、竹富町において、農家説明会を1回、関係機関での地区協議会を1回開催した。久米島町において、土地要件等を確認するため、参加者と関係機関による課題検討会を1回開催し、要件を整理した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
牛飼養頭数	70,024頭 (26年)	70,487頭 (27年)	71,956頭 (28年)	→	2,489,000頭 (27年2月)
状況説明	牧草地の面積拡大に伴う、牛の飼養頭数規模拡大が見込まれる。 沖縄県の現状として、高齢化による離農等の理由により、戸数は減少しているが、飼養頭数は横ばいである。 肉用牛振興施策により、増頭を図る必要があるため、当該事業により牧草地の造成に取り組み、農家の規模拡大に繋げる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業参加者(畜産農家)との工事入札前の調整に時間を要することで、工事の入札・発注が遅れている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事における技術者が不足している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・入札内容及び時期の見直しが必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・入札不調を防ぐために、入札内容の見直しおよび入札時期を早期化する等の工夫を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○畜産基盤の整備			
主な取組	畜産環境総合整備事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境と調和した畜産経営を確立するため、家畜ふん尿処理施設を整備し、併せて、水質汚濁防止法に定める排水基準の見直しによる指導体制の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ふん尿処理施設等の整備					→	県
	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型畜産排水対策モデル事業	34,145	33,532	排水規制の強化に適切に対応するため、環境保全部会を2回開催するとともに、運用管理技術について2事例検証を行い、新マニュアル(中級編)の作成を行った。また、指導者向け講習会2回、農家の浄化処理施設における指導実技を2回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
畜産排水処理技術者の育成			—	87人(累計)
			—	22人(28年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成26年度に作成した畜産排水対策指針と技術指導者用マニュアル(初級編)、平成27年度に作成した汚水処理のすすめ(パンフレット)等を利用した講習会を開催した。また、技術指導者用マニュアル(初級編)を活用した畜産農家への指導実技を実施した。その結果、畜産排水処理技術者の育成については、実績値は22人となった。これらの取組により、指導者による農家指導の精度向上、排水基準等に対する農家の理解醸成が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	39,900	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全部会を開催する。 ・畜産排水実態調査を実施する。 ・低コスト処理技術を検討する。 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①技術指導者用マニュアル(初級編)を活用した継続的な農家指導を實踐し、沖縄型の現場に則した実践的な指導体制を確立するために、環境保全部会等にて内容を精査・検討しつつ、より高度な範囲を網羅した新マニュアル(中級編)を作成する。	①技術指導者用マニュアル(初級編)を活用した指導者向け講習会を実施し、22人の技術者育成を行った。また、環境保全部会等にて内容を精査・検討し、新マニュアル(中級編)の作成を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内畜産排水の実態調査の実施戸数(累計)	46戸 (25年)	46戸 (26年)	58戸 (27年)	↗	—
状況説明	畜産排水実態調査を実施し、排水処理の実態を把握するとともに改善点の検討(硝酸性窒素等の低減など)を行った。また、マニュアルを活用した指導者向け排水処理技術講習会を実施し、排水規制の強化に適切に対応できるよう、指導体制の充実を図った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者育成のため、排水指導に携わったことのない未経験者でも理解できるような平易な内容の講習会の開催や、更なる理解の醸成を図るための取組を実施した。また、技術指導者用マニュアル(初級編)を活用した農家指導も実践した。しかし、「現場指導のためには、更なる経験を積む必要があると感じた」などの意見もあったため、引き続き、講習会の開催や現場での指導研修を開催する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁防止法に基づく硝酸性窒素等について、畜産業で適用される暫定排水基準が強化された(平成28年7月改正)。 ・水質汚濁防止法に基づく、内湾に河川等を通じて排水が流入する地域に係る窒素・リンの畜産業で適用される暫定排水基準が強化される可能性がある(現在の暫定排水基準は平成30年9月末まで)。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成28年度に実践した講習会や技術指導者用マニュアル(初級編)を活用した農家指導の実技の内容等を精査し、より効果的な技術指導者のスキルアップを図り、技術者育成の取組を継続する必要がある。
- ・畜産排水に係る原因解明から課題解決までの総合的な排水処理対策システムを構築するため、現場普及型の低コスト排水処理システムの検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・現場に則した実践的な指導体制を構築するため、より効果的な講習会の開催や農家施設における指導の実践演習を行う。
- ・水質汚濁防止法に基づく排水規制の強化に適切に対応するため、平成28年度までの事業実施で有効性が確認できた運用管理技術の成果等を活用して、現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの検討・開発等を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○森林・林業生産基盤の整備			
主な取組	造林事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	40ha 整備面積				→	→	
	無立木地への造林や複層林整備の実施						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	42,590	42,230	人工造林を0.56ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
県営林造成費(単独事業)	1,220	756	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施した。	県単等
造林奨励費	349,837 (36,141)	328,857 (33,821)	人工造林及び樹下植栽等を23.18ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府 計上
森林整備交付金事業費	10,697	10,408	人工造林及び樹下植栽等を3.96ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
造林等面積			40ha	27.70ha

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	平成28年度の造林等面積は27.70haで、計画値の約69%であり、荒廃原野等の要造林箇所の減少や、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少していることから、取組はやや遅れている。 既存の人工林においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	28,340	人工造林及び樹下植栽等を4ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	1,220	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施する。	県単等
造林奨励費	290,263 (10,142)	人工造林及び樹下植栽等を33ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
環境林整備事業費	44,660	人工造林等の植栽予定地における林野不発弾等事前探査を行う。 また、保全松林緊急保護整備事業で、高度公益森林で衛生伐を行う。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	8,021	人工造林及び樹下植栽等を3ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①沖縄に適した資源循環型施業について検討したところ、ハマセンダン及びウラジロエノキの生育が良好であったことから、造林事業での植栽を推進していくために、市町村等の事業主体への普及・PRを行う。	①ハマセンダン及びウラジロエノキについては、枝打ち試験を実施し生長状況等の調査を行うとともに、市町村等の事業主体へ情報提供を行った。また、造林樹種として植栽できるよう、指定を行った。
②市町村等の事業主体には、造林事業の実施が森林の有する多面的機能の維持・増進に繋がるといことについての理解を深めてもらい、目標値達成に向けて事業を推進していく。	②造林事業の実施が、森林の有する多面的機能の維持・増進に繋がるといことについて理解を深めるため、市町村等の事業主体に対して、圏域毎に事業内容の説明会を開催した。

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
造林面積	4,906ha (22年度)	5,130ha (28年度)	5,146ha	224ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
造林面積	5,076ha (26年度)	5,102ha (27年度)	5,130ha (28年度)	→	—
状況説明	<p>荒廃原野等の要造林箇所の減少や伐採面積の減少に伴う再生造林の減少により、平成28年度の目標値は達成できなかったものの、造林面積は平成22年度から224ha(年平均37ha)増加し、ほぼ計画どおり推移しており、今後も人工造林及び樹下植栽の実施に取り組んでいく。 また、人工造林箇所において、除伐や間伐等の密度管理を実施し、健全な森林育成を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。 ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 ・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)は、現在、世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、ハマセンダン及びウラジロエノキの生育状況等についての継続的な調査が必要である。 ・計画的に事業を実施していくために、主な事業主体である市町村に事業実施箇所の掘り起こしを進めてもらう必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・沖縄に適した資源循環型施業について、ハマセンダン及びウラジロエノキの生育状況等についての調査を継続しデータを収集していくとともに、造林事業での植栽を推進していくために、市町村等の事業主体への普及・PRを行う。 ・市町村等の事業主体に、造林事業の実施が森林の有する多面的機能の維持・増進に繋がることをより理解してもらうために、造林指針の改正案の作成に取り組む。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	②自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○森林・林業生産基盤の整備			
主な取組	早生樹種を活用した循環型の森林整備事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保持等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	林業及び山村地域の振興を促進するため、本島北部地域の造成未利用地等を活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による沖縄に適した資源循環型施業の確立を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		事業地選定	3ha 造林面積	→	9ha		
		収穫期間の短い早生樹種の造林の実施				→	県
		実証試験及び指針の作成					
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成25～27年度に植栽した3.8haの早生樹種造林地において、通直な優良材生産を図るため、森林資源研究センターと連携した枝打ち試験・検証を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
造林面積			9.0ha	3.8ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>沖縄型資源循環利用システム構築事業(早生樹種造林)は平成27年度で終了し、平成28年度は植栽後の適正な保育管理方法の確立を図るため森林資源研究センターと連携し、通直な優良材生産を図るための枝打ち試験を行った。</p> <p>なお、平成25、26年度の植栽木が台風被害で枯損したため平成27年度に優先的に補植を行った結果、最終的な造林面積は3.8haとなったが、補植本数は面積換算で約1.5ha分あり、面積換算分も含めると、実際には合計5.3haの造林を行った。</p> <p>一方、植栽樹種については、当初計画樹種であるハマセンダン、ウラジロエノキ、ナンヨウスギの3樹種に加え、イイギリも植栽し、多様な樹種について実証を行った。</p> <p>植栽樹種数を増やしたことで指針作成のための適地適木等のデータの充実が図られ、その後の検証も着実に実施しているが、計画値9.0haに対し実績値3.8haとなったことから「やや遅れ」と判断した。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	今後は普及指導業務の一環として、森林資源研究センターと連携し、早生樹種に適した保育管理方法の確立を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①森林資源研究センターと連携し、早生樹種に適した植栽後の保育管理方法を検証する。	①生育初期の適正な枝打ち強度を検証するため、森林資源研究センターと連携した調査研究を実施した。今後も継続的に調査を実施し、保育管理方法の確立を目指す。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
早生樹種等による造成未利用地における森林施業	2.0ha (25年)	3.2ha (26年)	3.8ha (27年)	↗	—
状況説明	平成28年度は、平成25～27年度に植栽した早生樹種について、適正な保育管理方法を確立するため、枝打ちについての調査を行った。 平成29年度以降についても、適正な枝打ち強度の検証のほか、適正施肥量についても検証する必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早生樹種による森林造成については、施肥量や枝打ちの方法といった、優良材を生産するための適正な保育管理など、まだ不明な点が多い。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やんばる地域については、国立公園指定及び世界自然遺産登録が検討されており、より環境に配慮した森林施業が求められている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した循環型森林施業の確立を図るため、植栽した早生樹種が成林するまでの、適正な保育管理方法の検証が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・森林資源研究センターと連携し、早生樹種に適した植栽後の保育管理方法を検証する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	②自然環境に配慮した森林・林業再生基盤の整備			
(施策の小項目)	○森林・林業再生基盤の整備			
主な取組	森林病虫害防除事業	実施計画 記載頁	271	
対応する 主な課題	○林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全を目的として、森林病虫害等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。 松くい虫防除(薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入)及びキオビエダシヤク駆除(薬剤地上散布)を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,390m ³ 松くい虫 被害量	1,348m ³	1,307m ³	1,267m ³	1,228m ³	→	県
	森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林病虫害防除事業	51,136	44,701	松くい虫防除[薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入]を実施した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
松くい虫被害量 (高度公益機能森林、地区保全森林)			1,228m ³	1,545m ³
薬剤地上散布面積			—	65.7ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	松くい虫の防除は、保全対象松林である高度公益機能森林、地区保全森林で重点的に実施したものの、周辺松林が激害であった本部半島で、保全対象松林内の被害量が増大した。 なお、県全体の松くい虫被害量は、5,090m ³ から4,498m ³ へと減少した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
森林病虫害防除事業	50,254	松くい虫防除〔薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却、くん蒸)、樹幹注入〕を実施する。 キオビエダシヤク駆除(薬剤地上散布)を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①関係市町村、関係機関との連絡調整を強化する。	①関係市町村、関係機関との連絡調整のための担当者会議等を開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
松くい虫被害量(全体)	1,979m ³ (26年)	5,090m ³ (27年)	4,498m ³ (28年)	→	約56万m ³ (26年)
松くい虫被害量(高度公益機能森林、地区保全森林)	744m ³ (26年)	1,921m ³ (27年)	1,348m ³ (28年)	→	—
状況説明	松くい虫被害量は、平成15年の4万4千m ³ をピークに減少しているが、平成28年度の被害量は前年度の5,090m ³ から減少し、4,498m ³ となった。平成28年度の被害量は減少したものの、面的な被害の拡大が認められることから、引き続き、重点的な防除が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 被害の発生は、当年の雨量やカミキリの飛翔距離等、複数の要因があるため、被害が何処にどれだけ発生するかを予測することは困難である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 病虫害による被害は、その年々の気象条件や媒介昆虫の密度や土壌等の影響を受けるため、被害年、発生地域等によって被害状況は異なる。 高度公益機能森林と地区保全森林における松密度、被害状況、森林に対する県民の意識等が変化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 関係市町村や関係機関に松くい虫に関する知識を普及するとともに、被害状況や松林の状況等の情報を共有する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 被害先端地域を把握し、防除を適切に実施するため、関係市町村や関係機関との担当者会議を開催する。 効率的・効果的な松くい虫防除のため、松林分布および被害状況に合わせた保全松林の見直し案を作成する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全				
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備				
主な取組	水産物流通基盤整備事業	実施計画 記載頁	271		
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図る。そのため、水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化、港内静穏度の改善、防風施設や防暑施設の整備による就労環境の改善等を目的とした漁港施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 整備件数	2地区	2地区	2地区	3地区	→	県 市町村
	水産物流通拠点漁港における漁港施設の整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物流通基盤整備事業	530,504 (140,504)	412,959 (140,503)	平成28年度は2地区(平敷屋漁港、仲里漁港)で漁港施設を整備し、1地区(石垣漁港)で新規地区の事業採択に向けた調査設計を行った。このうち、平敷屋漁港では、物揚場(防暑施設)、仲里漁港では岸壁改良(耐震化)を実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
水産物流通拠点漁港における漁港施設の整備			3地区	3地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	推進状況については、計画値3地区に対し、実績値3地区となっていることから、順調と判断した。取組効果として、防暑施設の整備に着手し、就労環境が改善されることで水産物の安定供給に繋がるほか、岸壁の耐震化整備により震災時における水産物の安全安心な流通機能の確保に繋がった。また、新規地区の事業採択に向けた調査設計を実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産流通基盤整備事業	387,543 (117,543)	2地区(平敷屋漁港、仲里漁港)で漁港施設を整備し、1地区(石垣漁港)において事業計画策定に向け関係機関と調整を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討する。	①関係機関とのヒアリング等を行い、仲里漁港において予算を重点的に配分し、岸壁改良(耐震化)を実施した。
②漁業組合等関係者との利用調整を早期に行う。	②工事期間中は漁業活動に支障を来たさないよう漁業組合と事前調整した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m (52%) (22年度)	1,315m (76%) (28年度)	1,300m (75%)	413m (24ポイント)	20% (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,130m (65%) (26年度)	1,130m (65%) (27年度)	1,315m (76%) (28年度)	↗	—
状況説明	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)については、平成28年度までに1,315m(76%)を整備し、H28目標値を達成した。引き続き、関係機関との調整を密に行い、整備に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 陸揚岸壁の耐震化は優先的に整備する必要があり、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事の支障となる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 陸揚岸壁の耐震化について、効率的かつ効果的に整備を推進するためには、各地区の整備状況を把握する必要がある。 岸壁の利用について、利用者とのトラブル回避に努める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討する。 工事期間中、岸壁利用者とのトラブルを回避するため、漁業組合等関係者との利用調整を早期に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全				
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備				
主な取組	水産物生産基盤整備事業	実施計画 記載頁	271		
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産物の生産機能の確保を図り、水産物の安定供給体制の構築に資するため、水産物の生産又は防災拠点となっている漁港において、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁の整備や静穏度の向上に資する波除堤、就労環境の改善を目的とした防暑施設等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6地区 整備件数	5地区	5地区	4地区	4地区	→	県 市町村
	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産生産基盤整備事業	3,359,079 (862,010)	2,545,401 (861,647)	平成28年度は、6地区(南大東漁港、渡名喜漁港、荷川取漁港、阿嘉漁港、池間漁港、登野城漁港)で整備を実施した。 南大東漁港では泊地や岸壁等、渡名喜漁港では沖防波堤、荷川取漁港では岸壁の耐震化、阿嘉漁港では防波堤の設計、池間漁港では航路標識の設置、登野城漁港では物揚場の改良(耐震化)を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備			4地区	6地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	推進状況については、計画値4地区に対し、実績値6地区となっていることから、順調と判断した。また、岸壁の整備により係留施設の耐震化に繋がったほか、浮棧橋の整備により漁業就労環境の改善に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産生産基盤整備事業	2,703,756 (703,334)	6地区(南大東漁港、渡名喜漁港、荷川取漁港、阿嘉漁港、池間漁港、登野城漁港)で漁港施設を整備する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、予算の重点配分を検討する。	①関係機関とのヒアリング等を行い、荷川取漁港及び登野城漁港に予算を配分し、岸壁改良(耐震化)を実施した。
②漁業組合関係者との利用調整を早期に行う。	②工事期間中は漁業活動に支障を来たさないよう漁業組合と事前調整した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
流通漁港点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m (52%) (22年度)	1,315m (76%) (28年度)	1,300m (75%)	413m (24ポイント)	20% (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通漁港点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,130m (65%) (26年度)	1,130m (65%) (27年度)	1,315m (76%) (28年度)	→	—
状況説明	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)については、平成28年度までに1,315m(76%)を整備し、H28目標値を達成した。引き続き、関係機関との調整を密に行い、整備に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物の生産拠点となっている漁港のうち、岸壁耐震化が未整備の漁港については、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事の支障となる場合がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 陸揚岸壁の耐震化について、効率的かつ効果的に整備を推進するためには、各地区の整備状況を把握する必要がある。 岸壁の利用について、利用者とのトラブル回避に努める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討する。 工事期間中、岸壁利用者とのトラブルを回避するため、漁業組合等関係者との利用調整を早期に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	水産環境整備事業	実施計画 記載頁	272	
対応する 主な課題	○漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過しているほか、沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等の課題に対応した漁場整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土流入など環境悪化や乱獲などにより生産力が低下した沿岸漁場に代わり、沖合を回遊するマグロ類などの回遊魚を効率的に漁獲が可能である浮魚礁漁場を継続的に利用するために、耐用年数を迎えた浮魚礁を順次更新していく。また地域の要望など、必要に応じ新規整備も行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区 整備件数	3地区	2地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	浮魚礁の整備、漁場の環境保全整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
産環境整備事	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産環境整備事業	327,989	12,505	中層型浮魚礁6基の更新(県営:知念、平良Ⅱ)、中層型浮魚礁2基の新設(市町村営:久米島)のための工事を発注した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			3地区	0地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	今年度から、水産庁漁港漁場整備部長通知により、漁場整備を行うには県外漁業者との調整が必要となり、調整に時間を要したことから、計画値の3地区すべてが繰り越しとなったが、2地区については整備に着手し、浮魚礁漁場の維持が見込める。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産環境整備事業	863,577	平成28年度の繰越分である知念、平良Ⅱ地区への中層型浮魚礁6基の更新、久米島地区への中層型浮魚礁2基の新規設置を行う。 平成29年度は、3地区の中層型浮魚礁を更新し、1地区で中層型浮魚礁を新設するほか、1地区で中層型浮魚礁新設に向け測量を行う計画である。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①事業の円滑な実施のため、事業の計画時に漁業者に対し取組を周知し、事前に同意を得ておく。</p> <p>②また、整備に対する意見を聴取し、調和的な漁場利用が図られるよう検討する。</p>	<p>①平成29年度計画については、平成28年度中に、県内及び県外漁業者から同意を得た。</p> <p>②寄せられた意見をもとに、平成29年度からの事業計画(琉球地区)を策定した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
更新整備された浮魚礁数 (更新整備率)	0基 (0%) (22年度)	29基 (41%) (28年度)	38基 (54%)	29基 (41%)	—
状況説明	魚礁の設置は、冬場の荒天などにより繰り越しが発生しがちである上、県外の漁業者との事前調整も必要になり、H28目標値は達成できなかったが、引き続き、更新整備を推進する。なお、更新作業に支障を来した場合でも更新前の浮魚礁は海中に存在するため、漁労活動に支障はない。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・事業の実施について、ごく一部の漁業者から同意が得られない事案があるが、今後とも取組についてきめ細やかな説明を行い、同意を得られるよう努める必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・県外の漁業者から、整備に対する意見があり、県内外の漁業者同士での調整が必要となっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・多くの漁業者が事業の実施を望んでいることから、一部の漁業者の同意が取れないことで事業が滞ることがないよう、より丁寧に説明し理解を求めていく必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、事前に同意を得る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全				
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備				
主な取組	漁村地域整備交付金	実施計画 記載頁	272		
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等荒天時に安全に係留できる岸壁を確保するため、漁業生産基盤を整備するとともに、漁村の生活環境の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14地区 整備件数	14地区	13地区	12地区	9地区	→	県 市町村
	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁村地域 整備交付金	1,464,481 (184,581)	1,098,140 (173,936)	計画値9地区に対し、宮古島西地区ほか10地区で漁港施設や生活環境向上のための施設を整備した。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			9地区	11地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	宮古島西地区ほか10地区において、台風等荒天時の安全係船岸を確保するための防波堤や突堤を整備した。また、地域住民の生活環境向上のための休憩所や植栽等を整備し、安全な漁港の形成及び生活環境を改善した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	1,074,676 (349,676)	うるま地区ほか6地区で台風等荒天時の安全係船岸を確保するための防波堤や就労環境改善のための防暑施設などを整備する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①安全な漁港及び豊かな漁村の形成を図るため、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。	①予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区毎にきめ細やかに行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設等の整備を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	3,478m (61%) (22年度)	5,601m (70.7%) (27年度)	4,685m (70%)	2,123m (9.7ポイント)	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備地区数	13地区 (26年度)	13地区 (27年度)	11地区 (28年度)	→	—
状況説明	課題解決(台風等荒天時に漁船が安全に係留できる岸壁整備)に向けて、防波堤や突堤を整備するなど取組は順調に推移し、H28目標値を達成した。引き続き、安全に係留できる岸壁の整備に向けて取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的かつ効率的に事業を推進するためには、各地区や整備内容の優先順位等を考慮する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業従事者の高齢化も進んでいるため、就労環境改善のための施設整備(浮桟橋、防暑設備等)が求められている。 台風等荒天時の漁港内の安全性などを確保することが求められている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を把握する必要がある。 各漁港の実状に応じて、台風等荒天時の風に対応した施設の整備を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 安全な漁港及び豊かな漁村の形成を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。 台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	漁港防災対策支援事業	実施計画 記載頁	272	
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震や津波の想定被害に対し、佐良浜、渡名喜漁港において、地震・津波等災害発生時の住民の避難誘導や避難場所の確保等について計画している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 支援件数				→	→	県 市町村
	漁港・漁村におけるハザードマップの作成や防災安全施設の整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	渡名喜、佐良浜両地区における災害避難訓練等において、ハザードマップを配布し、地域住民への周知を図るとともに、避難関連施設を活用した。	—
活動指標名			計画値	実績値
支援件数(地区)			2地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成27年度までには計画していた2地区(渡名喜地区の避難施設整備、佐良浜地区の避難誘導灯など)の整備が完了した。また、両地区におけるハザードマップの作成が完了し、地域住民の避難時の安全性が確保された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①災害発生時の地域住民の安全確保のため、渡名喜、佐良浜両地区において整備された避難誘導標識等避難関連施設及びハザードマップを避難訓練等で活用しつつ、地域住民に周知する。	①渡名喜、佐良浜両地区において、避難誘導標識等避難関連施設及びハザードマップを避難訓練等で活用しつつ、地域住民に周知した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
避難対象者(防護人口)の安全性の確保	0人 (25年度)	0人 (26年度)	1,425人 (27年度)	↗	—
状況説明	東日本大震災を受け、各自治体が防災対策の見直しを進めているところである。漁業地域は標高が低くなっているところが多いことから、津波の被害を受けやすい脆弱な地域が多い。避難対象者の安全確保を図っており、渡名喜地区及び佐良浜地区での施設整備等は平成27年度までに全て完了し、地域住民の安全確保が図られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渡名喜地区において津波避難施設、渡名喜、佐良浜両地区において避難誘導標識及び避難誘導灯、ハザードマップの整備が完了したことにより、避難対象者の安全確保が可能となった。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の発生から5年が経過し、防災意識の低下が危惧されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の低下が危惧される中、関係市村と連携し、ハザードマップ等の情報提供を継続的に実施し、防災意識の向上に繋げる必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の地域住民の安全確保のため、渡名喜、佐良浜両地区において整備された避難誘導標識等避難関連施設及びハザードマップを避難訓練等で引き続き活用しつつ、地域住民に周知する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全				
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備				
主な取組	公共施設災害復旧事業	実施計画 記載頁	272		
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の気象災害により被災した漁港施設及び漁港海岸施設を速やかに復旧する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	暴風や地震等で被災した漁港施設の復旧整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港漁場災害復旧事業費(補助事業)	1,071,774 (660,564)	605,597 (396,544)	暴風、高潮等の気象災害により被災した漁港漁場施設の復旧を行った。	各省計上
漁港漁場災害復旧事業費(単独事業)	63,273 (55,112)	25,495 (20,282)	暴風、高潮等の気象災害により被災した漁港漁場施設で、国庫補助対象外の施設の復旧を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
台風等により被災した漁港施設の復旧			—	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	被害を受けた3箇所の内、2箇所は費用が軽微であったため単独事業で実施し復旧が完了したことで、漁船が安全に係留でき、円滑かつ安全な漁業活動が再開できるようになった。また、1箇所は災害査定を完了したことで施設復旧の目処がたった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港漁場災害復旧事業費(補助事業)	411,210	暴風、洪水、高潮及び地震等の気象災害により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設の復旧を行う。	各省計上
漁港漁場災害復旧事業費(単独事業)	40,900	暴風、洪水、高潮及び地震等の気象災害により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設で、国庫補助対象外の施設の復旧を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①本事業は、国の災害査定後にその査定額を上限に事業を実施するものである。災害査定を円滑に進めるには、市町村や出先機関と連携し、早急に被害額を含む災害の内容を把握することが重要になるため、引き続き、市町村や出先機関との連携を深めていく。	①事業説明会を行うなどして、市町村及び出先機関と連携を深めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
H26災(台風8号、19号) H27災(台風9号、13号、15号) H28災(台風12号、18号)	100% (26年度)	90% (27年度)	67% (28年度)	→	—
状況説明	平成26年度の被災箇所については復旧工事は完了し、平成27年度分については、被災箇所10箇所のうち、1箇所を繰り越しているため、復旧率は90%、平成28年度分については被災箇所3箇所のうち1箇所を繰り越しているため、復旧率は67%となっている。 また、被災した浮桟橋を復旧することで、漁船が安全に係留でき、円滑かつ安全な漁業活動が再開できるようになった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物の流通拠点となる漁港施設が被災した場合、安全性を確保できなくなるほか漁業活動にも影響を及ぼすため、着実に復旧に取り組むことが重要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、台風の発生数の増加や大型化による被害の増大が懸念される。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 漁港施設の速やかな復旧には、特に出先機関や市町村との連携が重要となるので、関係機関との円滑な連携をより深めていく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、国の災害査定後にその査定額を上限に事業を実施するものである。災害査定を円滑に進めるには、市町村や出先機関と連携し、早急に被害額を含む災害の内容を把握することが重要になるため、引き続き、市町村や出先機関との連携を深めていく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	漁港施設機能強化事業	実施計画 記載頁	272	
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁場環境の保全を図るため、旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく越波防止のための防波堤等の嵩上げ、岸壁の耐震化等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 強化対策 実施地区 数	2地区	3地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	漁港施設の改良等機能強化対策						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業(漁 港施設機能 強化事業)	298,586 (112,318)	148,346 (106,153)	波照間地区において、定期船に係留する岸壁の耐震強化整備を実施した。 また、安田地区において、防波堤の耐波強化整備を行うための実施設計を実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
強化対策実施地区数			3地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	波照間地区において、定期船が安全に停泊できるよう防波堤の耐震強化整備を実施するため、当該施設のL1津波に対する機能診断及び実施設計が、設計条件の整理に時間を要したことから繰越となりやや遅れとなったが、岸壁の耐震強化整備を実施したことから、同地区において、地震災害時の施設被害の回避及び定期船等利用船舶の岸壁利用機会回避が見込まれる。また、沖縄Ⅱ地区においても県管理の拠点漁港における防波堤や岸壁のL1津波に対する機能診断が、設計条件の整理に時間を要したことから繰越となりやや遅れとなったが、機能診断に着手したことにより、今後必要となる対策についての検討が可能となった。 推進状況は、計画値3地区に対し実績値2地区となっていることから、やや遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業(漁 港施設機能 強化事業)	524,075 (144,075)	波照間地区において、引き続き、定期船が安全に停泊できる よう防波堤の耐波強化整備を実施するため、当該施設のL1津 波に対する機能診断及び設計を行うほか、設計に基づく防波 堤改良を実施する。 また、沖縄Ⅱ地区において、引き続きL1津波に対する機能診 断を行うほか、安田地区において、防波堤の耐波強化整備を 実施する。	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①定期船の運航等に支障をきたさないようにする ため、施工業者との工程管理を密に行い工期短縮 に努めるほか、定期的に海運会社等へ進捗状況を 報告するなど、関係団体との連携を図る。	①施工方法の変更及び施工業者との工程管理を 密に行うことで、工期を短縮することができた。 また、定期的な海運会社への工事進捗状況の 報告や、台風前に海運会社と仮棧橋の利用調整 を密に行うことで、工事によって定期船の運航に 支障をきたすことは無かった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の 陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,130m (65%) (26年度)	1,130m (65%) (27年度)	1,315m (76%) (28年度)	→	20% (21年度)
状況説明	東日本大震災を受け、防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・—
○外部環境の変化 ・波照間地区と安田地区における防波堤改良工事の実施の際は、漁船の利用状況を勘案するなど、 操業に支障がないよう十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・波照間地区と安田地区における防波堤改良工事の実施にあたっては、漁船の操業や漁港利用者に 配慮し、漁協等の関係団体と連携する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・漁船の操業や漁港利用者に支障をきたさないようにするため、施工業者との工程管理を密に行うと ともに、工事開始時には地元説明会を開催し工事内容等を説明するなど、関係団体との連携を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業	実施計画 記載頁	272	
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全を図るため、老朽化した漁港・漁場施設について、維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4地区 保全対策 実施地区 数	8地区	6地区	6地区	5地区	→	県 市町村
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	1,674,628 (646,027)	1,474,482 (637,737)	機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を9地区(糸満南地区、仲里地区ほか)で実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
保全対策実施地区数			5地区	9地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	糸満南地区等において、護岸、岸壁等の保全工事を実施しており、施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等)、既存施設の有効利用による更新コストの縮減効果が見込まれる。また、計画値5地区に対し実績値9地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	1,065,034 (184,068)	機能保全計画に基づく保全工事を糸満南地区、久米島地区等で実施する。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。	①地元市町村や関係団体と連携し、機能保全計画に基づく必要な保全対策工事を9地区実施した。
②今後の更新にかかる予算の平準化を図るため、効率的なマネジメントを可能とするデータベース等の構築に努める。	②施設の更新にかかる予算の平準化を図るため、県管理漁港における各施設の機能保全計画書のデータベース化に取り組んでおり、平成28年度は12漁港のデータを更新した。
③小規模漁港の機能保全を推進するため、平成28年度から採択要件が緩和された「インフラの集約・縮減に向けた漁港機能集約化・再活用推進事業」の活用を検討していく。	③小規模漁港の機能保全を推進するため、左記事業の活用を検討した。事業化には至らなかったが、より有効に活用するため、引き続き検討を行うこととした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,130m (65%) (26年度)	1,130m (65%) (27年度)	1,315m (76%) (28年度)	↗	20% (21年度)
状況説明	既存の漁港施設における老朽化及び耐震化等の機能診断を実施し、施設の長寿命化や更新コスト縮減の検討や、適切な維持管理等を定めた機能保全計画に基づき、保全工事を実施した。引き続き、生活基盤の機能保全・強化を図るため、既存ストックの有効利用を図るなど漁港施設の機能保全対策を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・今後、既存施設の更新費用は増加することが見込まれることから、更新コストの縮減等を図る必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されるため、計画的な老朽化対策が必要である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、予算の平準化のための取組を推進しているところである。今後の取組においても、事業主体と連携し、老朽化が著しい施設や施設の優先度等を勘案して対応する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。</p> <p>・今後の更新に掛かる予算の平準化を図るため、効率的なマネジメントを可能とするデータベース等の更新に努める。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	漁港管理事業	実施計画 記載頁	272	
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理漁港において、所有者不明で船体価値のないものについては、廃棄処分する。また、漁港巡回業務及び清掃業務委託を行い、漁港機能の保全及び景観の保全に取り組んでいる。なお、計画策定時30港あった県管理漁港は、市町村移管により28港となっている。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30港 実施漁港 数					→	県 市町村
	県管理漁港内における長期放置船の撤去等						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港管理事業	49,629	51,598	県出先機関、関係市町村、漁協を対象とした「放置艇対策担当者会議」を開催し、適正な管理に努めるよう指導した結果、41隻の放置船を廃棄処分した。 また、各漁協及び市町村等と漁港巡回・清掃業務委託契約を締結し、漁港の巡回や清掃を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実施漁港数			30港	28港
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	「放置艇対策担当者会議」及び漁港の巡回・清掃委託により、漁港の適正な維持管理、漁港機能の保全及び景観の向上につながった。 なお、計画策定時30港あった県管理漁港は、市町村移管により28港となっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港管理事業	76,263	県出先機関、関係市町村、漁協を対象とした「放置艇対策担当者会議」を開催し、適正な管理に努めるよう指導する。併せて、法的に対応できるよう禁止区域の設定作業を進める。 各漁協及び市町村等と漁港巡回・清掃業務委託契約を締結し、漁港の巡回や清掃を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①放置艇処理5ヶ年計画を策定し、計画的に実行する。</p> <p>②各農林土木事務所及び各農林水産振興センターの漁港管理担当者には、長期放置船等処理要領に基づく行政指導・命令等管理を徹底するよう指導する。</p> <p>③所有者不明で船体価値がなく漁港機能に支障を来している放置船については、県で廃棄物処理を行う。</p>	<p>①③放置艇処理5ヶ年計画に基づき、15隻を処分した。</p> <p>②要領に基づく行政指導等により、26隻の自主撤去を促すことができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
長期放置船隻数	296隻 (26年度)	349隻 (27年度)	317隻 (28年度)	↗	—
状況説明	放置艇処理5ヶ年計画を計画的に実行することにより、放置艇の隻数は減少傾向にあるが、引き続き、「放置艇対策担当者会議」を開催し、適正管理に努める。併せて、法的に対応できるよう禁止区域の設定を進める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・放置艇対策として、「放置艇禁止区域指定」を行い、今後の対策を図る必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・放置艇の原因として、燃料の高騰、高齢化による離漁業に加え、FRP船の処分業者が限られており、廃棄物処理費用が高いなどがあげられる。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域の実情に合わせ、管理漁港の「放置艇禁止区域指定」作業を進める必要がある。
- ・引き続き、「放置艇対策担当者会議」を開催し、所有者を把握した船舶については、適正に処理するよう指導する。

4 取組の改善案(Action)

- ・放置艇処理5ヶ年計画に基づき放置艇を処理するとともに、新たな放置艇発現の抑制強化のため禁止区域の設定を進める。
- ・所有者不明で船体価値がなく漁港機能に支障を来している放置艇については、県で廃棄物処理を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	③水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全			
(施策の小項目)	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備			
主な取組	地域水産物供給基盤整備事業	実施計画 記載頁	272	
対応する 主な課題	○漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域の水産業の健全な発展を図るため、地域の特性を活かしつつ、漁港及び漁場等を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				整備件数 1地区	→		県 市町村
				漁港施設及び漁場等 の整備	→		
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域水産物供給基盤整備事業	300,000	293,626	計画値1地区に対し、恩納地区及び伊是名地区において漁港施設の整備等を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			1地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	恩納地区において、漁船の大型化に対応した航路浚渫などを行い、漁港利用の安全性の向上を図った。また、伊是名漁港において、定期フェリーの就航率向上を目的とした施設整備に係る測量試験一式を行い、平成29年度以降の工事に取りかかれる見込みである。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域水産物供給基盤整備事業	465,000	恩納地区において、漁船の休憩スペースを確保するための岸壁整備などを行う。また、伊是名地区において、定期フェリー就航率改善に向けた施設整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①伊是名村における定期フェリー欠航率改善を図るため、地域水産物供給基盤整備事業を活用し、平成28年度以降、伊是名漁港(勢理客地区)でフェリーバース等の整備を推進する。	①伊是名漁港において、定期フェリーの就航率向上を目的とした施設整備に係る測量試験一式を行い、平成29年度以降の工事に取りかけられる見込みである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備地区数	—	1地区(27年度)	2地区(28年度)	↗	—
状況説明	地域の水産業の健全な発展や定期航路の安定確保を図るため、漁港施設やフェリーバース等の整備を恩納地区および伊是名地区の2地区で整備に取り組んだ。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
・—

○外部環境の変化
・伊是名地区の整備については、通常であれば伊是名村が事業主体となるところであるが、今回の計画の主な目的は定期航路の安定性の確保であることなどから、県が事業主体となり事業に取り組むことになった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・伊是名村に代わり県が事業主体となっていることや伊是名村の受益の限度で負担金を徴収することとしていることから、整備内容や費用等については、地元の伊是名村と密に連携を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・伊是名村との連携を図るため、整備の実施にあたっては、整備内容等について伊是名村と事前に調整を行うとともに、必要に応じ地元漁協等に対する地元説明会も実施しながら整備に取り組む。